

第二次安芸太田町長期総合計画（後期基本計画）・まち・ひと・しごと創生総合戦略の主なK P I 及び施策評価

資料3-1

(評価区分 s : 105%以上 a:95～105% b : 85～95% c : 70～85% d : ～70%)

分野 No	政策分野	施策 No.	施策名	成果指標	現状値 (R1)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	評価	取組状況等	今後の方向性
I	定住・人口対策	01	安芸太田町に住みたく なる人を増やします	人口の社会増減 (人)	▲14	▲9	▲13	24	d	定住促進事業として「移住定住促進応援補助金」「子育て世帯定住応援補助事業」と合わせて12件の活用があり、30人の移住者につながった。また、空き家活用モデル住宅「はじまりの家」での移住体験利用が8件20人あった。 「空き家リノベーション事業」「空き家バンクオーナー改修事業」補助を実施し、賃貸物件の確保を行った。	LINEを中心に、濃い関係人口との繋がりに向け必要な情報発信を行う。移住希望者をはじめ、観光、ふるさと納税等幅広くするデジタル戦略を展開する。また、デジタルマーケティングにより新たな移住潜在層へアプローチし、移住者の獲得を目指す。令和6年度に定住促進賃貸住宅を整備することで移住・定住者を獲得していく。
II	子育て・教育・次世代育成	04	夢と地域愛を育む学校教育を推進します	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差 (ポイント)	小学校 (小6) 国語 +4.2 算数 -3.6 中学校 (中3) 国語 +0.2 数学 -3.8 英語 +4.0	小学校 (小6) 国語 -3.6 算数 -4.2 理科 -1.3 中学校 (中3) 国語 +4.0 数学 0 理科 +1.7	小学校 (小6) 国語 -4.2 算数 -8.5 中学校 (中3) 国語 -0.8 数学-10.0 英語-3.6 英語(話すこと) +10.0	各教科 +3ポイント 以上	d	ALTを3人体制にすることで毎週各学校へ訪問し、自然な英語に触れる機会を創出している。 学校において教育DX推進事業としてAI型ドリル及び校務支援システムの導入を行った。また、保護者連絡ツールの導入を行いDX推進基盤を整備した。	1人1台端末を活用し、子どもたちの個別最適化された学びの実現に向けた取組を進めるとともに、変化の激しい社会の中で多様な他者と協働するためのコミュニケーション能力が発揮できるよう、英語教育や異文化に触れ、国際的な理解が深まる学びを引き続き推進する。
		04	夢と地域愛を育む学校教育を推進します	加計高校の全校生徒数 (人)	100	108	105	120	b	加計高校については、定員40人に対して、40人が入学した。町内からも24人が加計高校へ入学し、進学率は72.7%であった。総合的な探究の時間において身近な課題の見つけ方とその整理等について学び、1年生から3年生までの3年間の事業構想（1年：インプット、2年：実践、3年：アウトプット）のもと活動を支援しており、活動内容について報告会を開催している。	加計高校については、「学校の魅力化」支援を行うことで、地元進学率の向上と全国募集により生徒数を確保し、学校存続と地域活性化を目指す。
III	健康・医療・福祉	06	地域共生社会の実現を目指します	とごうち・加計拠点利用者数 (人)	5,516	51,185	58,241	28,000	s	加計拠点（月ヶ瀬温泉）は引き続き、食事利用や入浴施設利用のほか、地域の学校や団体との連携、フィットネス関連事業等積極的なコミュニティ関連事業も展開を進めている （加計拠点54,692人）。 しかし、町外利用者の割合が高く、地域内利用の割合を高めることが課題となっている。 また、とごうち拠点（地域支援センター）においても社会福祉協議会を中心に関係団体と協力し、利用促進を図っている（とごうち拠点3,549人）。 戸河内土居地区をモデル地区として、住民主体の「お互いさん活動」の仕組みづくりを実施し、次のモデル地区（殿賀地区）の選定を行った。	引き続き地域交流拠点を活用し、誰もが生きがいと役割を持って社会に参加できる“生涯活躍のまち”を目指せる環境を整える。 地域包括事業は戸河内土居地区の住民主体の活動を後押ししながら、次期モデル地区となる殿賀地区の住民主体の活動に関心のある人のつながりを大切に、その地区に応じた活動を支援していく。 簡賀拠点では引き続き幅広い年代層のプロジェクトメンバーを募集し、プロジェクトを中心として、継続的かつ自主的なイベントが開催できるよう取り組む。
		08	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します	がん検診の精密検査受検件数 (件)	1,043	901	799	1,050	c	広島市立北部医療センター安佐市民病院より外来支援や当直業務の医師派遣を受け、常勤医師の負担軽減を行っている。併せて広島大学病院からも非常勤医師の派遣を受けている。 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に5類感染症に移行したものの、発熱外来患者数は増減を繰り返しており、医療機関の対応として予断を許さない状況で、面会を制限するほか発熱者等のコロナ感染疑い患者と他の症状による外来患者については引き続き区分して対応している。 看護補助者が不足するなか外国人人材を3名雇用了。	長期的課題として、中山間地に位置する安芸太田病院および安芸太田戸河内診療所において医師・看護師の他、看護補助者等も人員確保の厳しい状況が継続しているが必要なときに必要な医療が提供できるよう、医療機器の充実、病床機能の確保、医療人材の確保や育成支援、ICTを活用した地域医療ネットワークの構築等、様々な医療施策を着実に推進していく。 へき地では公民館などをオンライン診療所として開設できるよう、要件が緩和されたことを踏まえ、オンライン診療を活用し、限られた医師数で患者のニーズに答えることができるように運用していく。
		09	障がい者（児）が安心して暮らせる環境を整えます	就労系サービスの利用件数 (件)	28	29	29	40	c	障がいのある人が地域社会で暮らしていく中での困りごと・悩みの相談に応じ、個々のニーズ対応した福祉サービスを適切に利用できるよう相談支援事業所等と連携を図った。 保健、医療、福祉関係者等により、地域自立支援協議会、相談支援事業所連絡会、医療ケア児支援会議等を開催した。	障がい者の高齢化・重度化により、地域で生活することが難しくなり、施設を希望される方が微増傾向で、施設入所費の増加が見込まれる。さらに在宅生活の限界や病状の変化などから、療養介護施設への入所が進むことが考えられる。また、障がい児通所サービス費についても、需要の高まりから増加傾向が続くと思われる。 第7期障害者計画・障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（令和6年度～8年度）に基づく施策を総合的に推進する。
		10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます	要介護認定率 (%) ※目標値より低い方がよい	23.4	22.98	23.62	25	s	要介護状態への移行防止に向け、介護予防事業（体も脳もわくわく講座・通いの場等）を推進したが、長期間の新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、フレイル状態の増、町外に住む家族からの申請等が増えた。	第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）に基づき各事業を実施していく。今後もフレイル状態の予防対策のため、保健師等が中心となって声掛けや訪問支援を行うと同時に安芸太田病院のリハビリ職派遣事業を活用して作業療法士の訪問及び歯科衛生士による歯科指導・かみかみ百歳体操の指導も併せて行うことで、対象者のモチベーション維持につなげていく。
IV	社会基盤・防災・防犯	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります	自主防災組織の組織率 (%)	41.3	37.7	37.7	60	d	令和元年度以降毎年防災マップを更新、配布することで、住民に居住する地域の災害リスクを把握してもらえるよう促している。自主防災組織は令和3年度に1団体が新規設立されたが、3月末に2団体が自治振興会ごと解散したため、年度末現在では8団体となっている。 防災意識の向上と将来的な団員確保につなげる目的で、保育所等で幼児に向けた防災教室を開催した。	地域に負担をかけずに地域防災力を向上させるために自主防災組織の設立の考え方を整理する。また、個別受信機を含む防災行政無線の整備によって、電話応答サービスやスマートフォン用防災アプリといった情報伝達媒体の運用を開始したことから、運用開始の周知と普及促進について、地域に出向いて利用者の増加を促進する必要がある。 ・消防団員の活動を見える化し、住民の理解と団員の確保につなげるため、広く広報活動を実施していく。

分野 No	政策分野	施策 No.	施策名	成果指標	現状値 (R1)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R6)	評価	取組状況等	今後の方向性
v	生活利便性・環境	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくりま す	公共交通の利用者数 【町内】 (人)	35, 202	36, 279	36, 228	33, 000	s	moricaを利用証明書とした定額タクシーを運行することにより、移動データの蓄積、事業者の補助金申請などが迅速にできるようになった。また、あなたくと定額タクシーの仕組みを統合した新しい公共交通システムを構築するため、段階的にあなたくの減便を行った。	あなたくと定額タクシーを統合した「もりカー」の利用促進と、あいのりによる運行経費の削減ができるよう事業者と協議していく。「もりカー」の移動データの蓄積や分析が容易になったため、町全体の事業に活用できるシステムを推進していく。 町内バスでmoricaが利用できる仕組みを構築し、利用促進を図る。また、広島電鉄三段峡線（在来線）の可部以北のフィーダー化を見据え交通網の検討を進める。
VI	産業・観光・しごと	24	農商工連携をすすめます	太田川産直市と 来夢とごうち 売上額 (千円)	60, 000 (H30)	102, 885	112, 024	100, 000	s	太田川産直市の売り上げは前年比2.2%の増となった。客単価は、1,102円で昨年より39円増加している。産直市出荷者については高齢化に伴い減少しており、今後出荷量の減少の可能性がある。新設した独自小規模出荷農業者認定制度の活用や新規出荷者を確保する必要がある。 来夢とごうち全体の売り上げは、前年比12%伸びている。	道の駅再整備事業は、事業契約を締結し、設計業務に着手する。道の駅周辺の既存店舗の移転に伴う補償対応を整理したうえで、国の交付金等を積極的に活用し令和7年度より建設業務に着手する。 祇園坊柿のブランド化については加工・販売については加工業者で共通の認識を持ち、「ザ・広島ブランド」ロゴが入ったパッケージのデザインの一新などに取り組み、ブランディングした販売につなげる。
		25	農業を振興します	認定農業者売上高 (百万円)	145	163	185	185	a	ひろしま活力農業経営者は令和4年度及び5年度においてそれぞれ1名ずつがハウス栽培から撤退しており、現在は6人が就農している。関係機関（県・指導所・JA・町）で構成する農業技術部会では毎月、ハウスの作付けや出荷の状況など各活力生について意見を交わしながら支援に取り組んでいる。	ひろしま活力農業経営者育成事業の前に本町独自研修（研修先農家のもとで半年間農業に従事）を受講することを条件とする。 農地の確保については、今後、地域計画を策定し進める。また、小松菜等の薬物野菜の販売価格の単価安と資材等の高騰が続いているため、JA広島市管内で生産者部会を組織化することでコストの削減を行い、福山や関西圏への出荷を目指す。
		26	林業を振興します	木材生産量 (m ³)	23, 409	14, 003	11, 992	25, 000	d	森林経営管理意向調査の結果により、町に委託を希望する森林について、現況調査を120筆 153ha実施した。 現況調査の結果を受けて、間伐が必要な森林について施業を実施した（切捨間伐23.41ha）また、所有者不明森林について、所有者の探索、調査を行った。 （西調子、打梨、那須、津浪地区 権利者188人分） 自伐型林業による木材生産を支援するため、市場へのお荷経費及び森林作業道設置に対して支援を行った。	自伐型林業研修については、作業道中心の取組から搬出間伐による木材生産を進め収入確保に繋げていく。成果として森林整備も進み、林業における自伐型林業の必要性を示していくこととする。路網もなく搬出間伐が不可能な森林は、町が森林整備を行い、伐採（間伐）した木材を搬出し売り払うことにより利益を上げることができる森林については、林業事業体に任せることにより、森林整備を行う。
		30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります	入込観光客数 (千人)	577 (H30)	557	625	600	s	5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行。Withコロナ、アフターコロナの認識が広く浸透。イベント制限も撤廃され、町内イベントもコロナ前の規模で実施できたことに加え、G7広島サミットの開催により広島県への注目度が高まり町内にも波及効果があった。広島市内からの公共交通（バス）での来訪者が増加。特に町内への外国人観光客は前年度比137.3%となった。	温井ダム周辺エリアの誘客を図るため、これまでの社会実験を踏まえながら国や事業者と今後の活用方を検討する。また、年間での社会実験を継続し、都市・地域再生等利用区域の指定（河川空間のオープン化）を目指す。 インバウンド客を含め広島県を訪問した観光客に安芸太田町にも足を運んでもらうため、メディアへの情報発信、ホームページの充実、SNSの積極的な活用等により観光プロモーション活動を進め、観光地としての本町の認知度向上を図る。
		31	観光地域づくり法人（DMO）の取組みを推進します	DMO組織が支援を行った新商品の売上高 (千円)	35, 000	8, 993	12, 000	50, 000	d	祇園坊柿関連商品を4品、その他7品を新たに商品化した。観光プロモーションにより商品の認知度向上を図るとともに、地域商社が運営する事業部会等を通して商品開発と販売促進を行った。町の産業振興策と連携し、生産者の所得向上のための取組を推進する。 目標値に対して実績値が低迷していることについては、多様化する顧客需要に合った商品価値が提供できていないためと考えられる。事業部会及び顧客管理システム（CRM）により顧客動向データを着実に積み上げ商品価値を高める必要がある。	令和5年度に実施した収益事業を土台として、さらなる収益力を確保するため、国の補助事業や部会を活用した地域資源の発掘及び付加価値向上による誘客促進並びに組織運営体制の効率化を図る。 町内事業者等で構成される事業部会を地域商社が主導し、地域の稼げる力を引き出すためPDCA サイクルを回すとともに、地域DMOの取組に対する国等の支援制度を活用していく。 地域商社が整備した顧客管理システム（CRM）の活用により、顧客ニーズに基づく施策展開により、誘客促進と観光消費額の増加を図る。
VII	コミュニティ	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます	地域懇談会の参加人数 (人)	129	416	242	240	s	20会場242人が参加し、町の課題やまちづくりについて広く意見交換を行った。地域の課題より要望が多いが、地域で事前にテーマ設定や課題共有を行い、より建設的な意見交換ができるような工夫をしている地域もある。	引き続き地域や各種団体との話し合いを行い、地域づくりに住民の声を反映する。 地域の課題解決の進め方に悩んでいる地域については、令和6年度から県が取り組んでいる中間支援組織の活用を検討していく。 地域の維持・活性化に繋がる取組に応じた交付金のあり方を引き続き検討する。 自治会等の維持が困難になりつつある周辺集落については、集落支援員による支援を継続する。